

令和3年度 地域公共交通確保維持改善に関する自己評価
及び地域公共交通計画の評価結果 概要（全体）

下田市地域公共交通会議 （下田市）

平成26年3月14日設置

フィーダー系統 平成29年8月1日 確保維持計画策定等

平成27年4月1日 下田市地域公共交通網形成計画策定
（計画期間：平成27年4月～令和5年3月）

調査事業（計画策定） 令和5年3月 地域公共交通計画策定予定

令和4年1月21日 令和3年度評価結果送付

直近の二次評価結果	事業評価結果の反映状況 (具体的対応内容)	今後の対応方針
伊豆M a a Sと連携してA I オンデマンド交通の実証事業を推進したことが確認出来ました。	令和5年度に策定を予定している、次期地域公共交通計画に向け、A I オンデマンド交通の実証事業の結果について、検証を行った。	次期地域公共交通計画に向けて、A I オンデマンド交通や自動運転を含む新交通システムについて、検討を行う。
須崎海岸線の延伸部分の測定効果として、乗降調査を実施したことが確認出来ました。	延伸部分の効果測定として乗降調査を実施し、利用者の利用実態を把握した。	令和4年度に予定されている中学校統合に合わせたダイヤ変更等、地域需要に合わせた持続可能な運行について引き続き検討を行うとともに、観光交流客への利用促進P Rや移動に配慮したダイヤ編成を行う。

直近の二次評価結果	事業評価結果の反映状況 (具体的対応内容)	今後の対応方針
新型コロナ感染症の影響による利用者減少策として、感染対策のPRをし公共交通の利用促進を図っていくことを期待します。	バス事業者の非接触ICカード導入に関して、支援を実施。	ICカード対応及び感染対策のPRを含むPRをし、公共交通の利用促進を行う。
令和4年度に策定を予定している地域公共交通計画では、AIオンデマンド交通の実証実験の結果や、フィーダー系統の乗降調査の結果等を踏まえ、観光客のみならず、市民の生活の足の確保を目指した取組が盛り込まれた計画を策定されることを期待します。	令和5年度に策定を予定している、次期地域公共交通計画に向け、AIオンデマンド交通の実証事業の結果について、検証を行った。	次期地域公共交通計画に向けて、AIオンデマンド交通や自動運転を含む新交通システムについて、検討を行う。

下田市の公共交通を取り巻く課題、地域特性

課題分類	特性・現状
生活需要	本市の高齢化率は40%以上 人口は減少傾向にある一方で、高齢化率は上昇
観光需要	観光業が本市の主要産業であるが、観光交流客数は減少傾向。団体旅行から個人旅行へシフト。観光需要は夏季に集中。直近コロナの影響あり。
市内移動、広域移動	伊豆急下田駅が伊豆南部の公共交通の拠点。他市町を結ぶ地域間幹線をはじめ、放射状にバス網が整備されている。 生活、観光利用ともに市域を越える移動も多い。
利用者確保、運行維持	路線バス56系統のうち、黒字路線は4系統 路線バス、鉄道利用者は減少傾向



南伊豆・西伊豆地域公共交通網形成計画と連携



下田市地域公共交通網形成計画

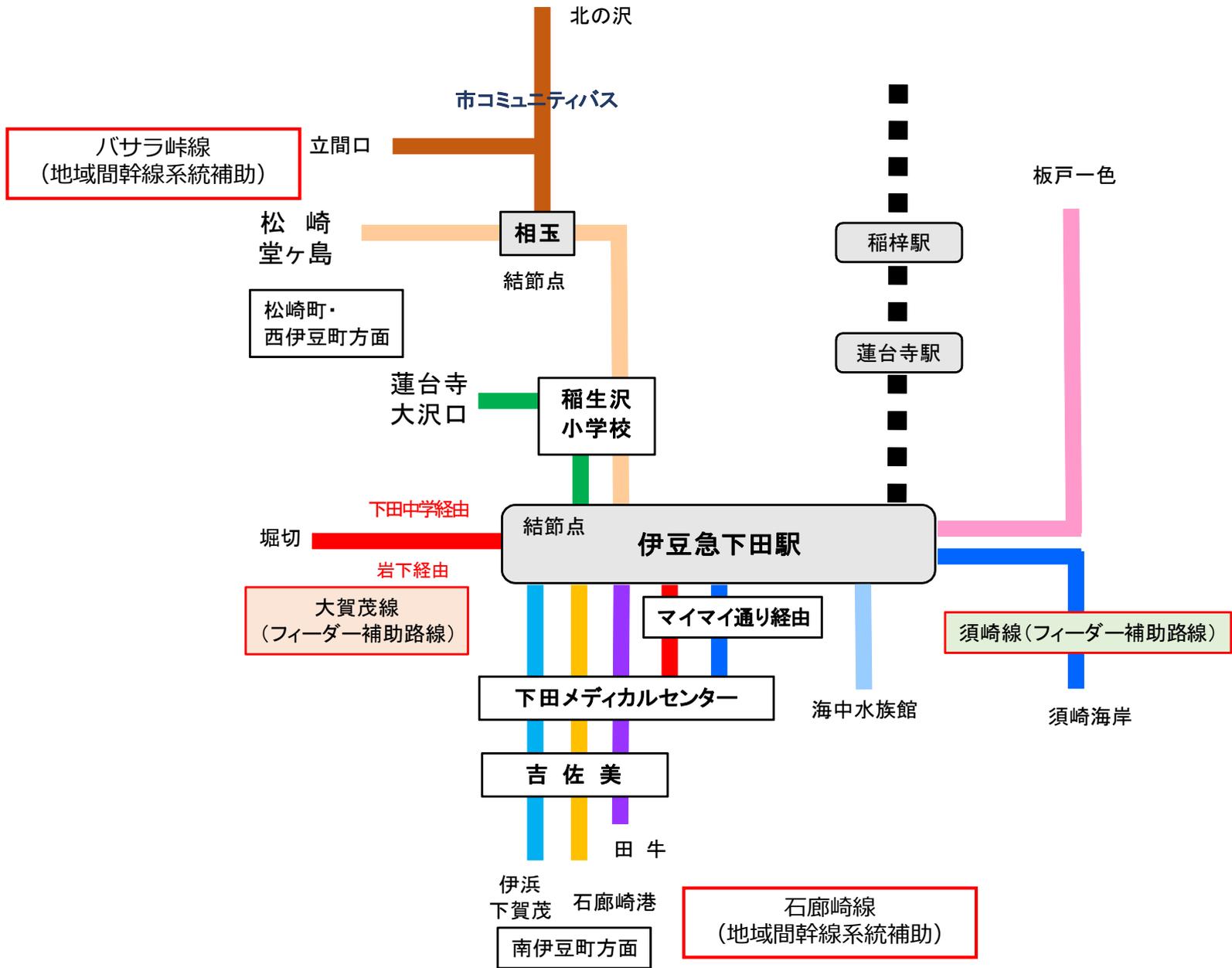
【基本理念】

市民、来訪者にとって使いやすい、使いたくなる公共交通の実現

【基本方針】

- 基本方針 1 利用しやすく、分かりやすい公共交通ネットワークの形成
- 基本方針 2 市民も、来訪者も使いたくなる公共交通の形成
- 基本方針 3 地域で育てる地域公共交通の仕組みづくり

【計画期間】平成27年度～令和4年度



事業名	事業内容
①地域内ネットワーク構築事業	地域内の需要に合わせた持続可能な運行方法の構築 (幹線、支線、結節点による地域内交通の再構築)
②中心部利便性構築事業	
③利用促進事業	

◎ 具体的取組み内容

① 地域内ネットワーク構築事業	② 中心部利便性構築事業	③ 利用促進事業
<ul style="list-style-type: none"> ・ 稲梓地区を運行している路線から地域内を循環するコミュニティバス (79条) へ転換 ・ 交通空白地へのエリア拡大、地域内の運行本数を増加 	<p>南伊豆・西伊豆地域公共交通会議と連携してデジタルサイネージを設置 (H30.4.1供用開始)</p>  <p>デジタルサイネージ</p>	<p>伊豆急下田駅にて足元誘導表示、バスの路線色分け (路線図、バス停の改定)</p>    <p>改修後 バス停 改修後 案内看板</p> <p>※多言語表記</p>



コミュニティバス

数値目標の設定

課題

課題 1

生活需要への対応
(高齢化の課題、
交通弱者への対応)

課題 2

観光需要への対応
(来訪者の移動手段の対応)

課題 3

市内移動、広域移動への対応
(移動実態を踏まえた対応)

課題 4

公共交通利用者確保、
運行維持の課題

目標 1 「公共交通のカバー状況」

- ・公共交通の人口カバー割合の増加

目標 2 「観光客の公共交通の利用割合」

- ・下田市滞在観光客のバス利用割合
- ・下田市滞在観光客のタクシー利用割合

目標 3 「市民の公共交通への市民満足度」

- ・鉄道、バス、海上交通など公共交通
機関に満足している市民の割合

目標 4 (1) 「バス利用者数 (定期) の維持」

- ・下田駅発着・経由のバス乗降者数
(定期券利用者)

目標 4 (2) 「バス利用者数 (定期以外) の維持増加」

- ・下田駅発着・経由のバス乗降者数
(定期券利用者以外)

目標 4 (3) 「鉄道利用者数の増加」 (定期外利用者)

- ・伊豆急行線市内3駅乗降者数

目標 5 「地域との協働」

- ・地域との協働による地域公共交通の
取り組みの実施地区数

4.計画の達成状況の評価指標とその結果 (Check)

目標	数値目標	基準値	実績値	目標値
1. 公共交通のカバー状況	公共交通の人口カバー割合の増加	77.7% (H26前計画時調査)	78.6% (R2)	80%以上 (R2)
2. 観光客の公共交通の利用割合	下田市滞在観光客のバス利用割合、タクシー利用割合	バス：27.3% タクシー：19.8% (H26前計画時調査)	路線バス：27.1% 送迎バス：26.3% タクシー：11.2% (R1夏季) 路線バス：21.5% 送迎バス：39.4% タクシー：9.8% (R1秋季)	バス：35%以上 タクシー：25%以上 (R2)
3. 市民の公共交通への市民満足度	鉄道、バス、海上交通など公共交通機関に満足している市民の割合	30% (H21総合計画掲載数値)	9.9% (R1)	50%以上 (R2)
4. 公共交通利用者数	下田駅発着・経由のバス乗降者数（定期券利用者）	242,725人／年	245,280人／年 (R2実績)	250,000人／年
	下田駅発着・経由のバス乗降者数（定期券利用者以外）	414,640人／年	284,335人／年 (R2実績)	420,000人／年
	伊豆急行線市内3駅乗降者数	1,214,201人／年	882,038人／年 (R2実績)	1,410,000人／年
5. 地域との協働	地域との協働による地域公共交通の取り組みの開始および実施地区の増加	未実施 (H26前計画時調査)	3地区で実施 (R2)	2地区以上で実施(R2)

課題	対応方針	実施時期
<ul style="list-style-type: none">・人口カバー割合が増加傾向ではあるが、目標未達。増加傾向の維持が課題。・下田市滞在観光客の公共交通利用割合の目標未達。交通モードの整理が課題。・R1年度については、利用者数の目標を達成していたが、コロナ後、大幅減少となり目標未達。社会情勢を踏まえた利用促進策が課題。・地域との協働については、目標を達成したが、今後の継続が課題。	<ul style="list-style-type: none">・立地適正化計画（R5年度策定予定）と連携し、将来的な路線設定の検討・中心部周辺の交通体制についての供給体制の再構築・コロナ禍への対応情報を含んだ利用促進策の情報発信・コミュニティバス路線については、継続的な改善及び利用促進・地域との協働の強化、継続	令和4年度～

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和 4年 1月 11日

協議会名: 下田市地域公共交通会議

評価対象事業名: 生活交通確保維持改善計画(地域公共交通確保維持事業のうち地域内フィーダー系統関係)

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
【補助対象となる事業者名等の名称を記載】	【系統名・航路名・設備名、運行(航)区間、整備内容等を記載(陸上交通に係る確保維持事業において、車両減価償却費等及び公有民営方式車両購入費に係る国庫補助金の交付を受けている場合、離島航路に係る確保維持事業において離島航路構造改革補助(調査検討の経費を除く。)を受けている場合は、その旨記載)】	【事業評価の評価対象期間において、前回の事業評価結果をどのように生活交通確保維持改善計画に反映させた上で事業を実施したかを記載】	A・B・C評価 【計画に基づく事業が適切に実施されたかを記載。計画どおり実施されなかった場合には、理由等記載】	A・B・C評価 【計画に位置付けられた定量的な目標・効果が達成されたかを、目標ごとに記載。目標・効果が達成できなかった場合には、理由等を分析の上記載】	【事業の今後の改善点及びより適切な目標を記載。改善策は、事業者の取り組みだけでなく、地域の取り組みについて広く記載。特に、評価結果を生活交通確保維持改善計画にどのように反映させるか(方向性又は具体的な内容)を必ず記載すること。】 ※なお、当該年度で事業が完了した場合はその旨記載
(株)東海バス	路線名: 須崎海岸線 運行区間: 下田メディカルセンター～伊豆急下田駅～須崎海岸(5.8km)	・延伸部分の効果測定として乗降調査を実施 ・より利便性の高いフリーパスの販売を開始 ・事業者及び周辺市町と連携し、ICカード対応への支援を実施	A 計画どおり運行を実施した。	B 目標利用者数: 5,016人 実績利用者数: 6,080人 目標運賃収入: 1,154千円 実績運賃収入: 1,516千円 理由: 本路線は沿線地区の生活利用、観光利用であるが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響の改善が見られた	交通事業者が実施しているICカード対応による利便性向上について、広報誌等により広くPRし、公共交通の利用促進を図る。
(株)東海バス	①路線名: 大賀茂線(岩下経由) 運行区間: 下田メディカルセンター～伊豆急下田駅～岩下～堀切(7.0km) ②路線名: 大賀茂線(下中経由) 運行区間: 下田メディカルセンター～伊豆急下田駅～下田中学校～堀切(7.1km)	・延伸部分の効果測定として乗降調査を実施 ・より利便性の高いフリーパスの販売を開始 ・事業者及び周辺市町と連携し、ICカード対応への支援を実施	A 計画どおり運行を実施した。	B 目標利用者数: 9,046人 実績利用者数: 10,918人 目標運賃収入: 1,870千円 実績運賃収入: 2,391千円 理由: 本路線は沿線地区の生活利用が主であるが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響の改善が見られた	交通事業者が実施しているICカード対応による利便性向上について、広報誌等により広くPRし、公共交通の利用促進を図る。

事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

令和4年1月11日

協議会名:	下田市地域公共交通会議
-------	-------------

評価対象事業名:	生活交通確保維持改善計画(地域公共交通確保維持事業のうち地域内フィーダー系統関係)
----------	---

地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	<p>本市では、今後、人口減少や少子高齢化が進むことが予測される中、地域経済、居住環境、生活スタイルの変化などを見据え、環境の変化に応じた公共交通サービスが必要となっている。</p> <p>本市の地域公共交通を確保維持し、構築していくためには、市内各地区と伊豆急下田駅周辺を連絡する路線の運行が必要であるとともに、市街地にある公共施設や商業施設、医療施設等との連絡も非常に重要であり、市民、来訪者にとって使いやすい、使いたくなる公共交通の実現を目的とする。</p>
-----------------------------	--

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(計画策定に係る事業)

令和4年1月11日

協議会名: 下田市地域公共交通会議

①事業の結果概要	②事業実施の適切性	③生活交通確保維持改善計画又は地域公共交通網形成計画等の計画策定に向けた方針
<p style="text-align: center;">【事業内容及び結果概要を記載】</p>	<p style="text-align: center;">A・B・C 評価</p> <p>【事業が適切に実施された(されている)かを記載。適切に実施されなかった(されていない)場合には、実施されなかった事項及び理由等記載】</p>	<p>【補助申請を行う補助対象事業名、事業内容、実施時期等を記載】</p>
<p>今年度は現状計画の取組検証及び基礎調査を実施。 現状の公共交通基本計画の取組みの検証、下田市の現状把握、まちづくり等の関連計画の整理を実施。 さらに、利用実態調査として全市民を対象とした市民アンケート調査、既存アンケート調査結果の整理、市民、来訪者の視点からの実態やニーズ分析を行う。また今後、交通事業者及び観光協会等へのヒアリング及び交通事業者を中心とした研究会を組織し現状認識の共有及び課題抽出を実施する。 調査の結果として、翌年度(第2次計画は令和4年度末に策定予定)に向けた取り組みの方向性の整理を行う。</p>	<p style="text-align: center;">A</p> <p>取組検証及び基礎調査事業を踏まえ、市の公共交通のあり方についての基本方針となる計画として『第2次下田市地域公共交通計画』の策定を目指し、来年度事業に向けた方向性の整理を行っている。</p>	<p>令和4年度については、今年度行った取組検証及び基礎調査を踏まえた計画づくりを実施。地域公共交通確保改善事業を計画へ盛り込む。</p> <p>【補助申請を行う補助対象事業名、実施時期】 ・地域公共交通確保維持改善事業(計画策定): 令和4年4月～</p>

事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

令和4年1月11日

協議会名:	下田市地域公共交通会議
-------	-------------

評価対象事業名:	生活交通確保維持改善計画(地域公共交通確保維持事業のうち計画策定に係る事業)
----------	--

地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	<p>本市では、今後、人口減少や少子高齢化が進むことが予測される中、地域経済、居住環境、生活スタイルの変化などを見据え、環境の変化に応じた公共交通サービスが必要となっている。</p> <p>本市の地域公共交通を確保維持し、構築していくためには、市内各地区と伊豆急下田駅周辺を連絡する路線の運行が必要であるとともに、市街地にある公共施設や商業施設、医療施設等との連絡も非常に重要であり、市民、来訪者にとって使いやすい、使いたくなる公共交通の実現を目的とする。</p>
-----------------------------	--

＜地域公共交通計画の評価等結果の様式＞

下田市（区町村）地域公共交通計画の評価等結果（平成27年4月～令和3年3月）

目標		目標を達成するための取組	調査方法	達成状況・分析	評価・次年度に向けた課題や取組	備考
目標 1. 公共交通の カバー 状況	公共交通の人口カバー割合の増加： 77.7%（H26前計画時調査） →80%以上（R2）	取組 1. 地域間ネットワーク（幹線）構築（地域間幹線としての国の補助適用）：近隣市町を広域に結び、かつ、下田市の各地区を結ぶ基軸となる地域間幹線の設定およびサービスの維持、向上 取組 2. 地域内ネットワーク構築：幹線、支線、結節点による地域内交通の再構築によるサービスの維持、向上	・公共交通ネットワークデータ（R2） ・人口メッシュデータ（H27）	・78.6%（R2）	・増加傾向（ただし目標は未達成） ・立地適正化計画と連携し、将来的な路線設定（幹線として維持していく路線や水準の位置づけの設定）と維持が必要 ・住民と観光客への移動対応両面の検討が必要 ・稲梓地区については継続的な改善、利用促進、その他地区については新モビリティを含めた、個別地区対応の検討が必要	
目標 2. 観光客の 公共交通 の利用割合	下田市滞在観光客のバス利用割合、タクシー利用割合： バス：27.3%、タクシー：19.8%（H26前計画時調査） →バス：35%以上、タクシー：25%以上（R2）	取組 1. 地域間ネットワーク（幹線）構築（地域間幹線としての国の補助適用）：近隣市町を広域に結び、かつ、下田市の各地区を結ぶ基軸となる地域間幹線の設定およびサービスの維持、向上 取組 2. 地域内ネットワーク構築：幹線、支線、結節点による地域内交通の再構築によるサービスの維持、向上 取組 3. 中心部利便性構築： ・乗り継ぎ利便性の向上（路線接続、乗り継ぎ運賃等の検討、設定） ・中心部の情報案内、分かりやすさの向上	・駅利用者アンケート調査結果（R1.8,10） 「下田駅周辺と目的地との交通手段」	・路線バス：27.1% 送迎バス：26.3% タクシー：11.2%（R1夏季） ・路線バス：21.5% 送迎バス：39.4% タクシー：9.8%（R1秋季）	・目標未達成 ・中心部周遊はバス、タクシー、シェアサイクル、電動キックボード等の多様な交通システムがより一体で機能することを目指し、課題の抽出・改善検討が必要	
目標 3. 市民の公共交通への市民満足度	鉄道、バス、海上交通など公共交通機関に満足している市民の割合： 30%（H21総合計画掲載数値） →50%以上（R2）	・中心部路線の再構築 取組 4. 利用促進： ・利用促進チラシ（路線、時刻表案内）の作成、配布 ・モビリティ・マネジメントの実施 ・分かりやすい行先案内等利用促進、表示等の工夫 ・観光シーズンに合わせた運行の工夫 取組 5. 地域との協働： ・協働による地区別検討の実施 ・協働による中心部検討の実施 ・協働による観光交通検討の実施	・総合計画策定時のアンケート調査結果（R1.9） 「公共交通（鉄道・バス）の充実」に「満足している」「どちらかといえば満足している」と回答した割合	・9.9%（R1）	・目標未達成 ・新技術や情報技術の適用や、上述の多様な交通として組み合わせた統合的な利用が進むような利用促進策、案内が必要	
	下田駅発着・経由のバス乗降者数（定期券利用者）の維持： 242,725人（H26見込み東海バス調べ） →250,000人以上（R2）		・下田駅発着・経由のバス乗降者数（定期券利用者）	・310,368人（R1） ・245,280人（R2）	・目標達成（R1） ※R2はコロナの影響により未達成 ・新技術や情報技術の適用や、上述の多様な交通として組み合わせた統合的な利用が進むような利用促進策、案内が必要	

目標		目標を達成するための取組	調査方法	達成状況・分析	評価・次年度に向けた課題や取組	備考
目標4. 公共交通 利用者数	下田駅発着・経由のバス乗降者数（定期券利用者以外）の維持・増加： 414,640人（H26見込み東海バス調べ） →420,000人以上（R2）		・下田駅発着・経由のバス乗降者数（定期券利用者以外）	・488,244人（R1） ・284,335人（R2）	・目標達成（R1） ※R2はコロナの影響により未達成 ・新技術や情報技術の適用や、上述の多様な交通として組み合わせた統合的な利用が進むような利用促進策、案内が必要	
	伊豆急行線市内3駅乗降者数の維持・増加： 1,409,216人（H21総合計画掲載数値）1,214,201人（H25） →1,410,000人以上（R2）		・伊豆急行線市内3駅乗降者数	・1,581,308人（R1） ・882,038人（R2）	・目標達成（R1） ※R2はコロナの影響により未達成 ・新技術や情報技術の適用や、上述の多様な交通として組み合わせた統合的な利用が進むような利用促進策、案内が必要	
目標5. 地域との 協働	地域との協働による地域公共交通の取り組みの開始および実施地区の増加： 未実施（H26前計画時調査） →2地区以上で実施（R2）	取組5. 地域との協働： ・協働による地区別検討の実施 ・協働による中心部検討の実施 ・協働による観光交通検討の実施	・地域との協働による地域公共交通の取り組み件数（R2）	・3地区で実施（R2）	・目標達成 ・今後の方向性：【継続、拡大】 新技術の適用、まちづくりとの整合という視点から、地域との協働の強化、継続が必要	

（記載に当たっての留意事項）

- ・ 本様式中、表題の「（○年○月～○年○月）」の部分には、評価等の対象となる期間を記入してください。
- ・ 毎年度の評価になじまないような目標や、数年おきの評価を予定している目標については、「備考」の欄にその旨を明記の上、「目標」及び「備考」の欄以外は「-」と記載して下さい。
- ・ 一つの目標と複数の取組が対応している場合や、複数の目標と一つの取組が対応している場合には、適宜欄を修正の上、記載を行ってください。
- ・ 月ごとの利用者数の推移等の詳細データや、地域公共交通計画の評価等に係る協議会における議論の結果（議事録等）等の関連資料がある場合には、併せて添付して下さい。
- ・ 地方公共団体・協議会等において独自に作成している評価等の様式が既にある場合や、地域公共交通確保維持改善事業に関する事業評価を行った報告様式がある場合には、参考資料として添付して下さい。